

第53期(’15年1月期)  
決算短信 補足説明資料



2015年3月16日

<http://www.artner.co.jp/>

株式会社 **アルトナー**

- I 第53期(’15年1月期) 決算概要
- II 第54期(’16年1月期) 業績予想
- III 中期経営計画(2014年1月期～2015年1月期)の検証
- IV 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)
- V 参考資料

# I 第53期(’15年1月期) 決算概要

◆市場環境

自動車業界は、エコカー等の開発比重の高まりにより、機械設計開発分野に加え、電気・電子設計開発分野、ソフトウェア開発分野の技術者の要請が引き続き堅調に推移。

自動車のソフトウェア化に伴う組込みソフトウェア分野の要請が旺盛。

電気機器メーカーの家電から住宅設備やオートモーティブへのシフトに伴い、技術者に対するニーズも変化。

◆売上高

技術者派遣事業において、稼働人員、技術者単価、労働工数が前年同期を上回ったことにより、増収。

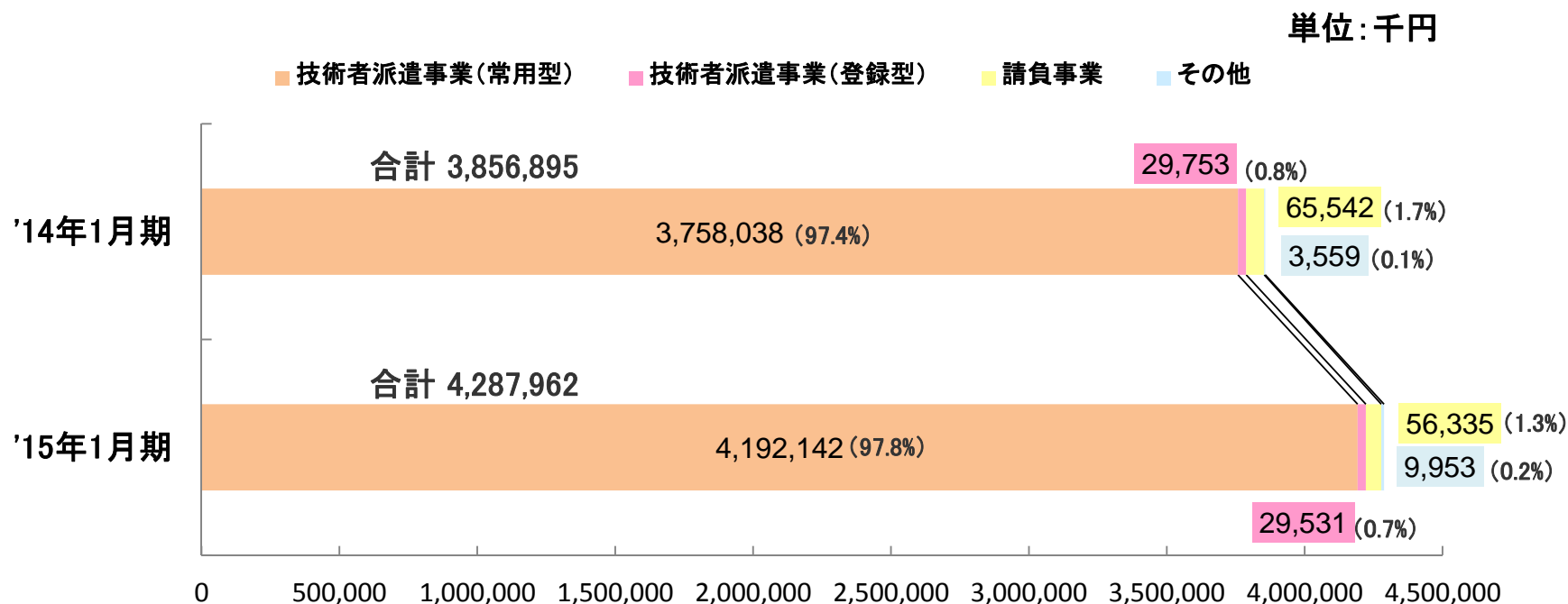
◆利益面

売上高の増加に加え、稼働率が高水準で推移した影響もあり、増益。

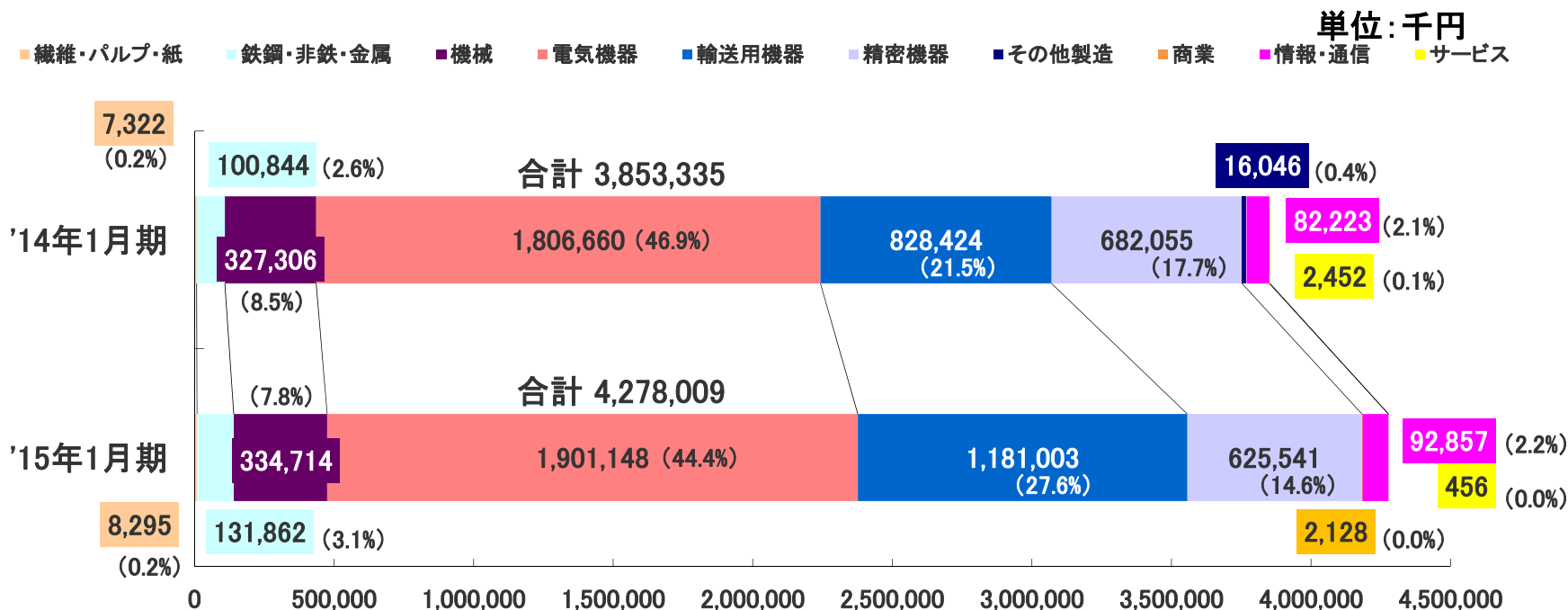
売上高は前年増減率11.2%増、営業利益は78.4%増、  
経常利益は76.7%増、当期純利益は77.1%増。営業利益率は7.9%。

	'14年1月期		'15年1月期		前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)		
売上高	3,856,895	100.0	4,287,962	100.0	431,067	11.2
売上原価	2,618,167	67.9	2,869,809	66.9	251,642	9.6
売上総利益	1,238,728	32.1	1,418,153	33.1	179,425	14.5
販管費	1,049,964	27.2	1,081,489	25.2	31,524	3.0
営業利益	188,763	4.9	336,664	7.9	147,900	78.4
経常利益	193,416	5.0	341,726	8.0	148,310	76.7
当期純利益	118,971	3.1	210,655	4.9	91,683	77.1

技術者派遣事業は、前年増減率11.5%増。  
 （■ 常用型は前年増減率11.6%増、■ 登録型は0.7%減）  
 ■ 請負事業は、前年増減率14.0%減。



全体における構成比が合計86.7%を占める  
 ■ 電気機器、■ 輸送用機器、■ 精密機器において、  
 それぞれ、前年増減率5.2%増、42.6%増、8.3%減。



’14年1月期		
1	パナソニック	
2	ニコン	
3	テルモ	
4	富士重工業	
5	矢崎部品	
6	本田技術研究所	
7	トヨタ自動車	
8	小松製作所	
9	オムロン	
10	富士電機	
	実績 (千円)	百分比 (%)
上位10社 計	1,971,376	51.2
その他 計	1,881,959	48.8
合計 計	3,853,335	100.0

※敬称略

※「その他」売上除く

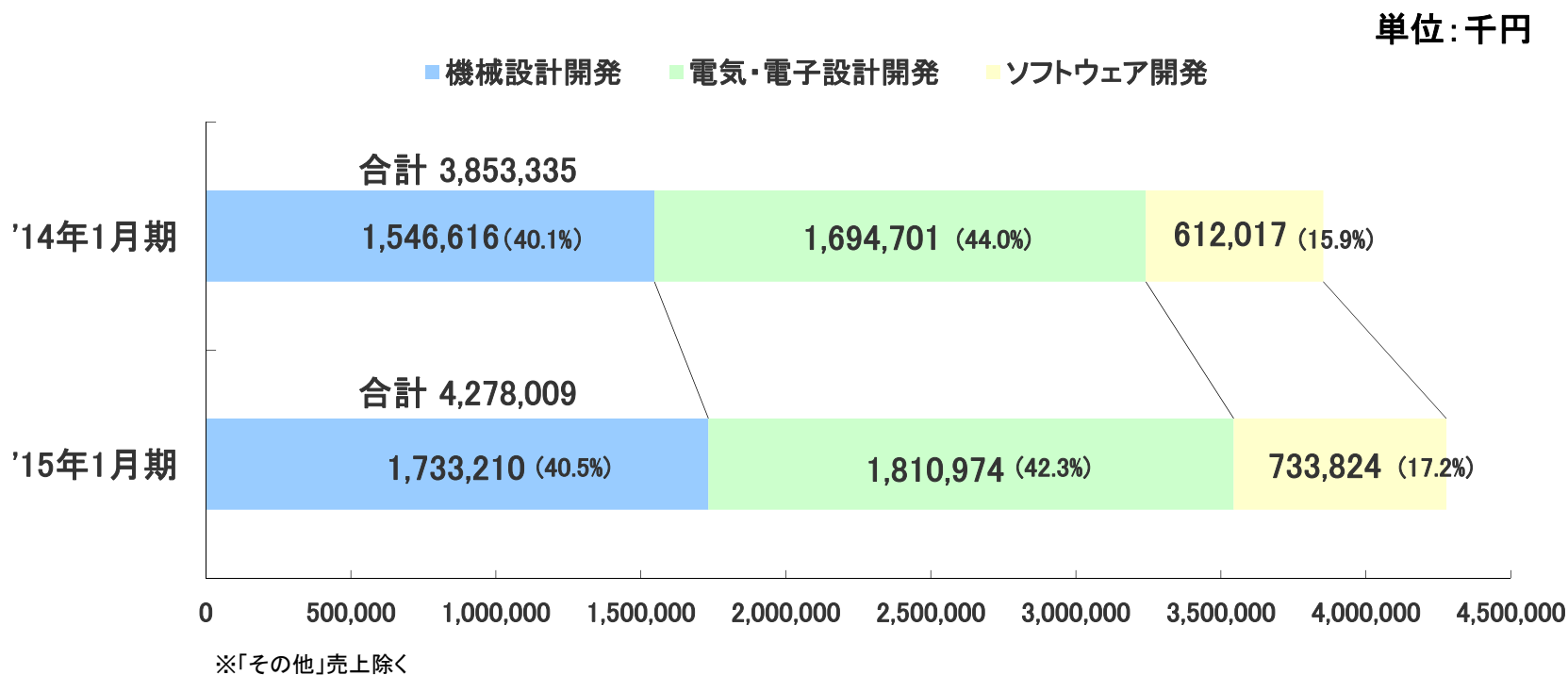
’15年1月期		
1	パナソニック	
2	本田技術研究所	
3	ニコン	
4	テルモ	
5	矢崎部品	
6	富士重工業	
7	トヨタ自動車	
8	イビデン	
9	日本信号	
10	住友電気工業	
	実績 (千円)	百分比 (%)
上位10社 計	2,179,742	51.0
その他 計	2,098,266	49.0
合計 計	4,278,009	100.0

※敬称略

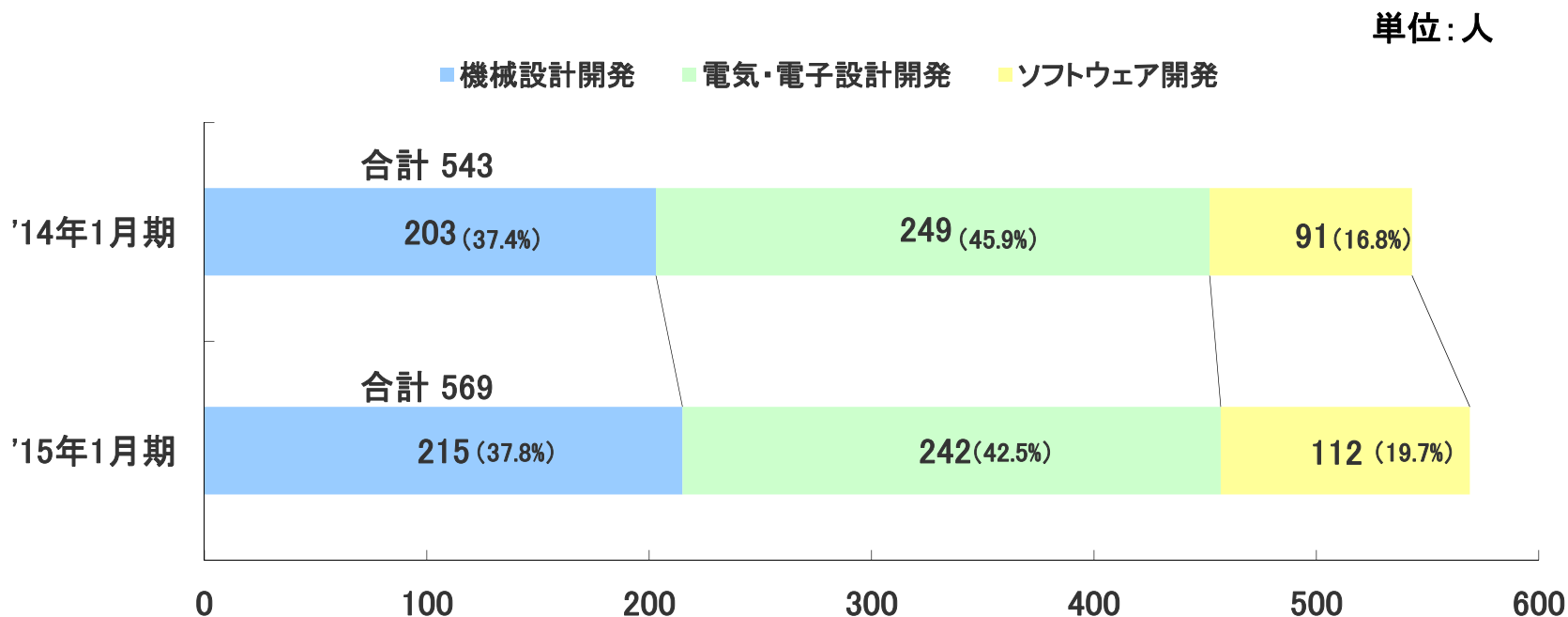
※「その他」売上除く



■ 機械設計開発、 ■ 電気・電子設計開発、 ■ ソフトウェア開発は、それぞれ、前年増減率12.1%増、6.9%増、19.9%増。

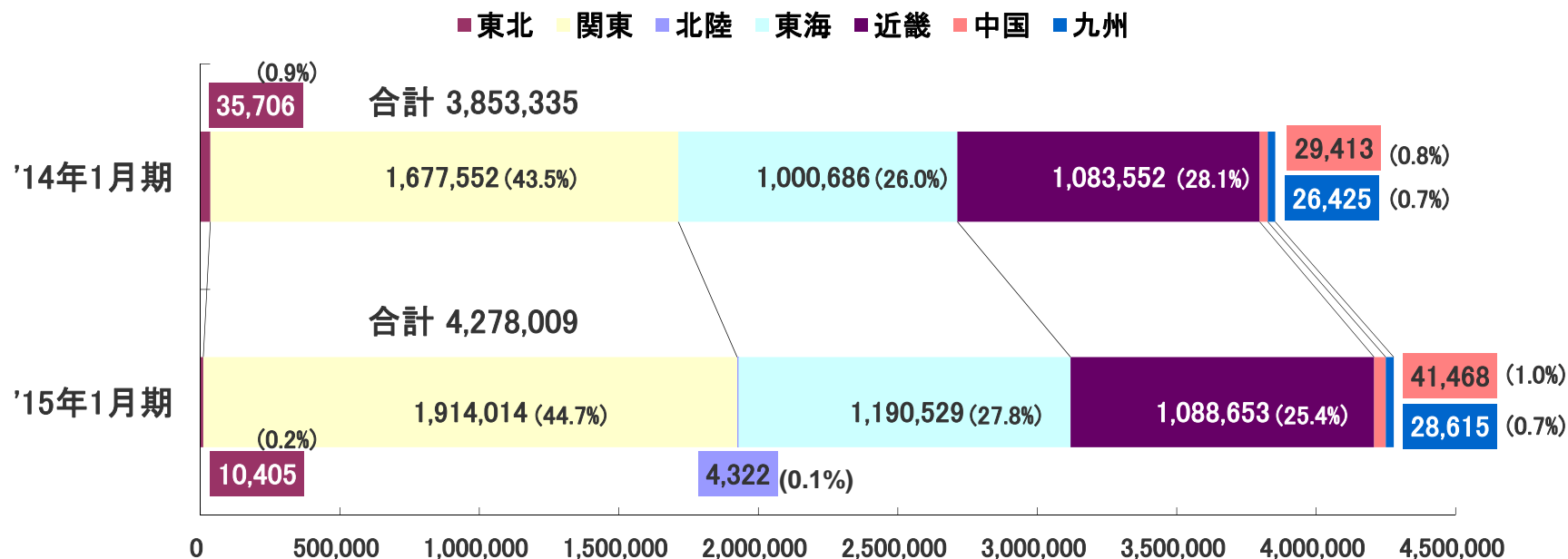


■ 機械設計開発、 ■ 電気・電子設計開発、 ■ ソフトウェア開発は、それぞれ、前年増減率5.9%増、2.8%減、23.1%増。



関東、東海、近畿において、全体における構成比は、44.7%、27.8%、25.4%となり合計98.0%。

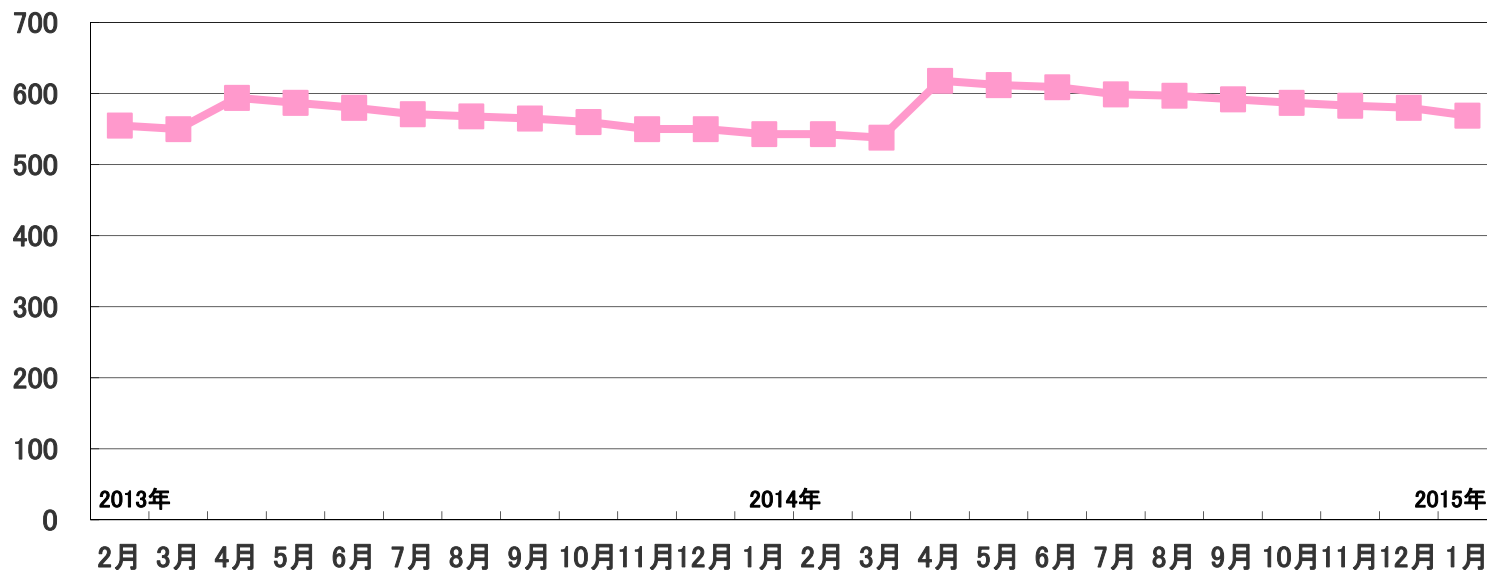
単位：千円



※「その他」売上除く

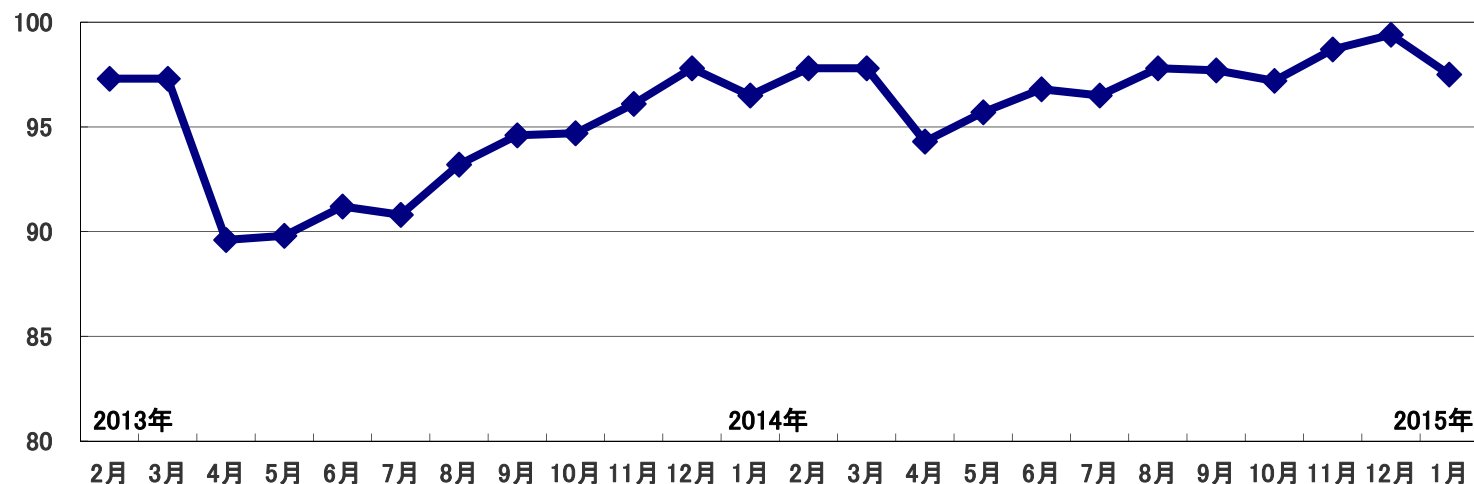
新卒技術者は、2013年4月入社59名に対して、2014年4月入社96名。  
 全社平均は前年増減率3.9%増。

	'14年1月期 平均 (人)	'15年1月期 平均 (人)	前年 増減値 (人)	前年 増減率 (%)
期末技術者数	564	586	22	3.9



顧客企業の先行開発予算が堅調に推移し、当社の技術者への要請増加により、前年増減値3.2pt増。

	'14年1月期 平均 (%)	'15年1月期 平均 (%)	前年 増減値 (pt)
稼働率	94.1	97.3	3.2



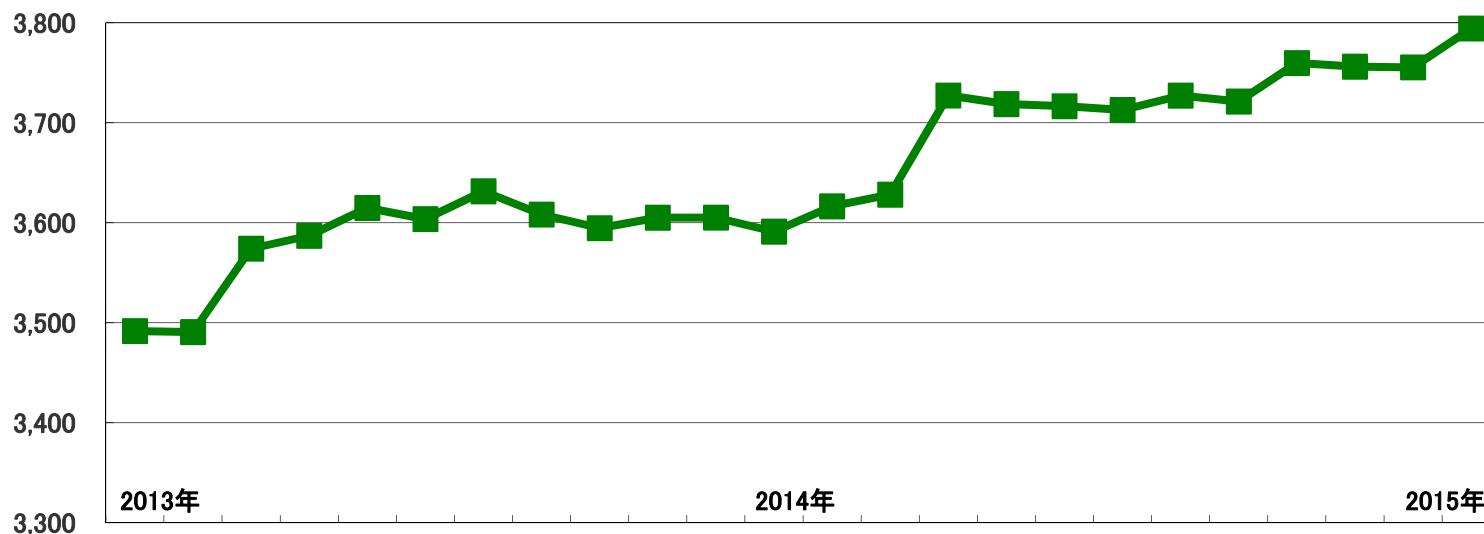
稼働率(%) = 派遣稼動人員数 ÷ 派遣対象在籍人員数

※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

※ HR事業本部は含んでおりません。(HR事業本部…技術者の採用・研修を目的とする。)

高いスキルを有する技術者の高付加価値な業務への配属進捗、  
2014年4月新卒技術者の初配属単価の上昇により前年増減率3.8%増。

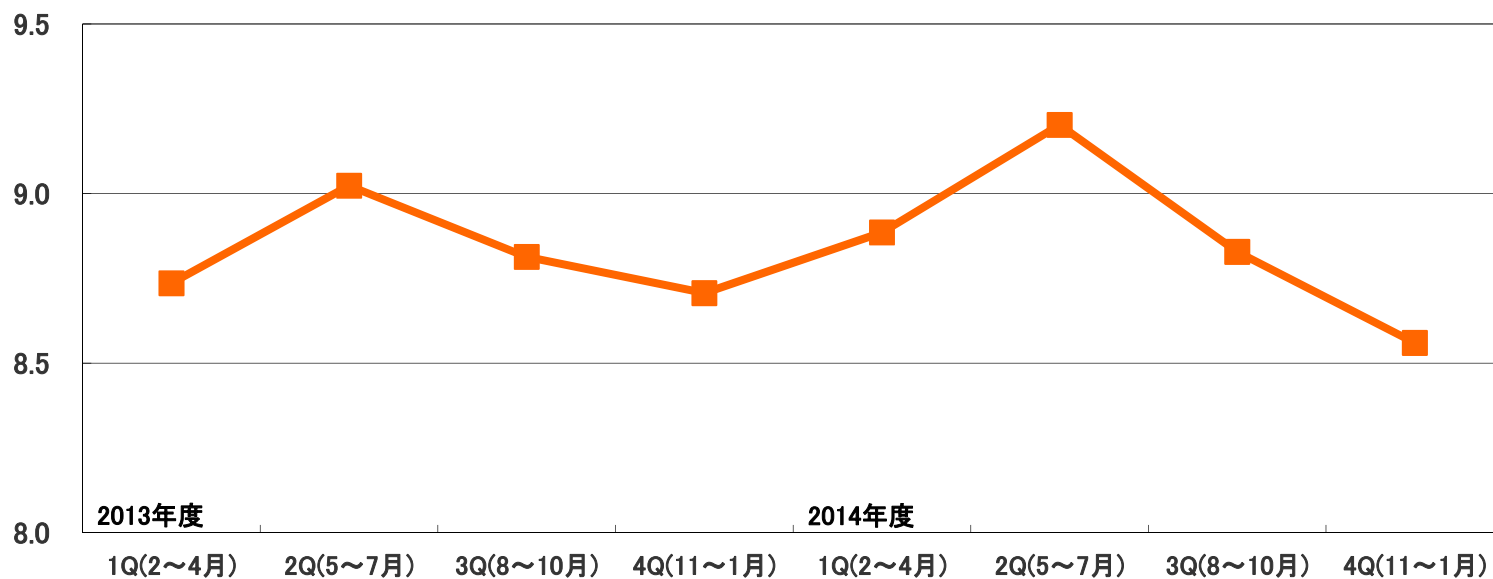
	'14年1月期 平均 (円)	'15年1月期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価	3,583	3,720	137	3.8



技術者単価(1時間当たりの単価) = 技術者派遣事業売上高 ÷ 総労働工数

顧客企業の先行開発予算が堅調に推移し、残業時間の増加により、前年増減率0.5%増。

	'14年1月期 平均 (h)	'15年1月期 平均 (h)	前年 増減値 (h)	前年 増減率 (%)
1日当たり労働工数	8.82	8.86	0.05	0.5



## Ⅱ 第54期(’16年1月期)業績予想



◆市場環境の見通し

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も和らぎ、緩やかに回復が続いていくことが見込まれる。  
海外経済の不確実性による下振れリスクが存在。注視していく必要。

◆分野別

機械設計開発分野は安定期を迎え、電気・電子設計開発分野は底を打ち、ソフトウェア開発分野は成長期にあり、  
当社の全事業領域での技術者需要の伸長が見込まれる。

◆技術者単価

第53期末に上昇した技術者単価は、第54期も継続した価格上昇が見込まれる。

売上高は前年増減率3.4%増、営業利益は19.6%増、  
経常利益は18.3%増、当期純利益は22.3%増。営業利益率は9.1%。

	'15年1月期		'16年1月期		前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	4,287	100.0	4,433	100.0	3.4
営業利益	336	7.9	402	9.1	19.6
経常利益	341	8.0	404	9.1	18.3
当期純利益	210	4.9	257	5.8	22.3

’15年1月期の期末配当は1株当たり15円を予定し、  
中間配当10円と合わせた年間配当金は25円を予定。

’16年1月期の年間配当金は、  
1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定。

	年間配当金			配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産配当率 (DOE) (%)
	第2四半期末	期末	合計			
’14年1月期	10円00銭	10円00銭	20円00銭	2.69	44.7	5.4
’15年1月期	10円00銭	15円00銭	25円00銭	4.23	31.5	6.2
’16年1月期(予想)	15円00銭	15円00銭	30円00銭	4.26	30.9	—

配当利回り(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷株価(期首/始値)×100

※’14年1月期 期首/始値:743円 / ’15年1月期 期首/始値:590円 / ’16年1月期 期首/始値:704円

配当性向(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷1株当たり当期純利益×100

純資産配当率(%) = 1株当たり個別配当金(合計)÷(期首1株当たり純資産+期末1株当たり純資産)÷2×100

## Ⅲ 中期経営計画(2014年1月期～2015年1月期)の検証

◆ 基本目標 **利益単価の回復** 検証

※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益

- ・技術者の質の向上を目指すために採用基準を上げる。
- ・顧客企業において技術者が参画するプロジェクトのステージが向上。
- ・新卒技術者の初配属単価が向上。
- ・旺盛な既存技術者要請に伴う技術者単価の順調な改訂。

利益単価はリーマンショック下落前の水準に回復し、過去最高値を更新

◆ 基本目標 **技術者数の回復** 検証

- ・2014年1月末の技術者数は543名、2015年1月末は569名。
- ・定着率も向上し、2015年4月に約80名の新卒技術者の入社を予定。

採用環境は一段とシビアな状況であるが、技術者数は増員基調

## IV 中期経営計画(2016年1月期～2018年1月期)

◆ 基本方針

事業モデルを刷新し、リーマンショックからの  
本格回復を期し、更なるステージアップに挑む

◆ 目標設定の方針

現状の技術者の質を維持しつつ、絶対数を増やしていくことが、  
当社のさらなる業績向上のためには不可欠。

◆ 基本目標

利益単価の向上

- ・技術者単価の上昇が見込まれるハイエンド業務領域への配属促進
- ・ボリュームゾーンであるエンジニア(EG)事業本部での推進に注力

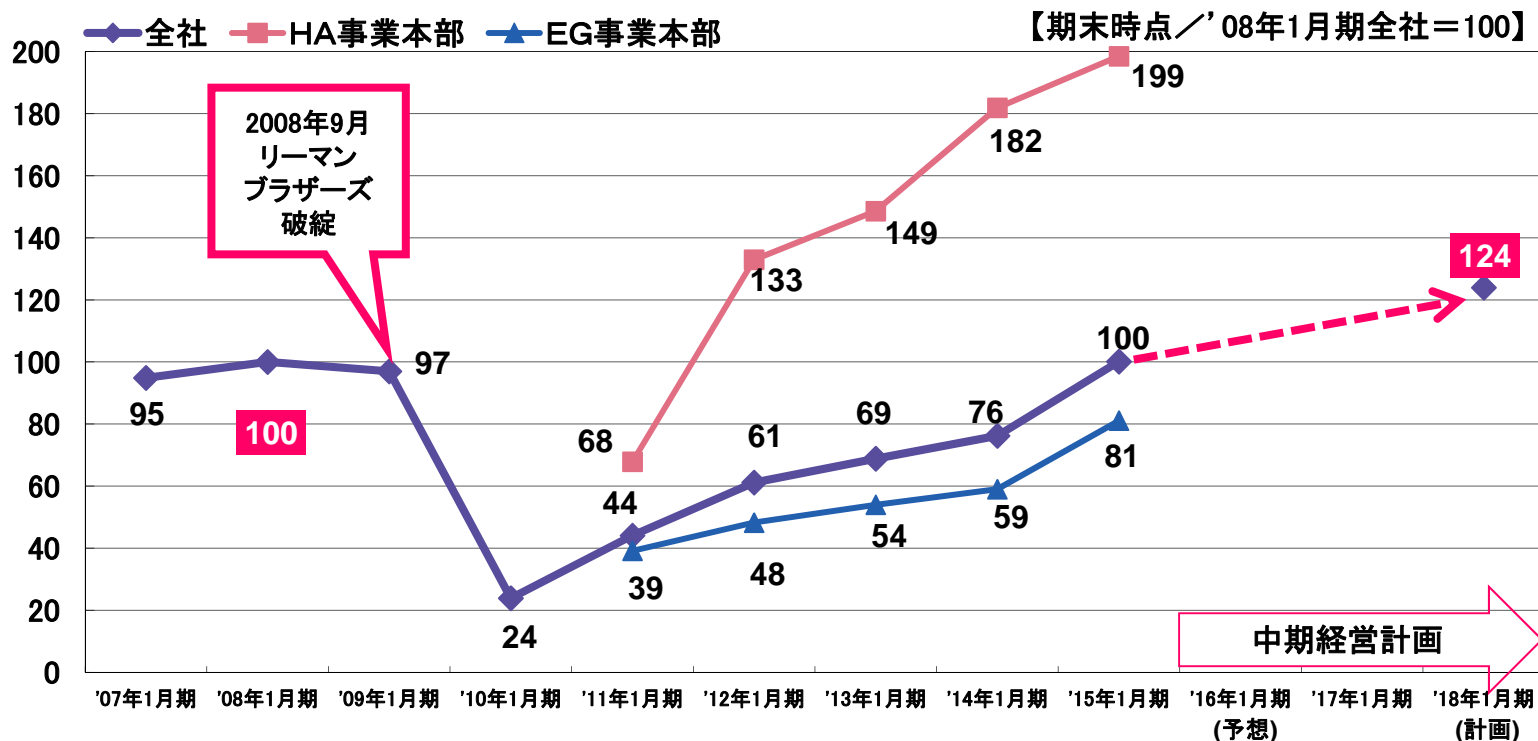
◆ 基本目標

技術者数の回復

- ・ターゲットとなる学校、学部等に応じて、それぞれの担当部署を設置。
- ・最先端企業のトッププロジェクトへの参画等の魅力ある仕事の確保

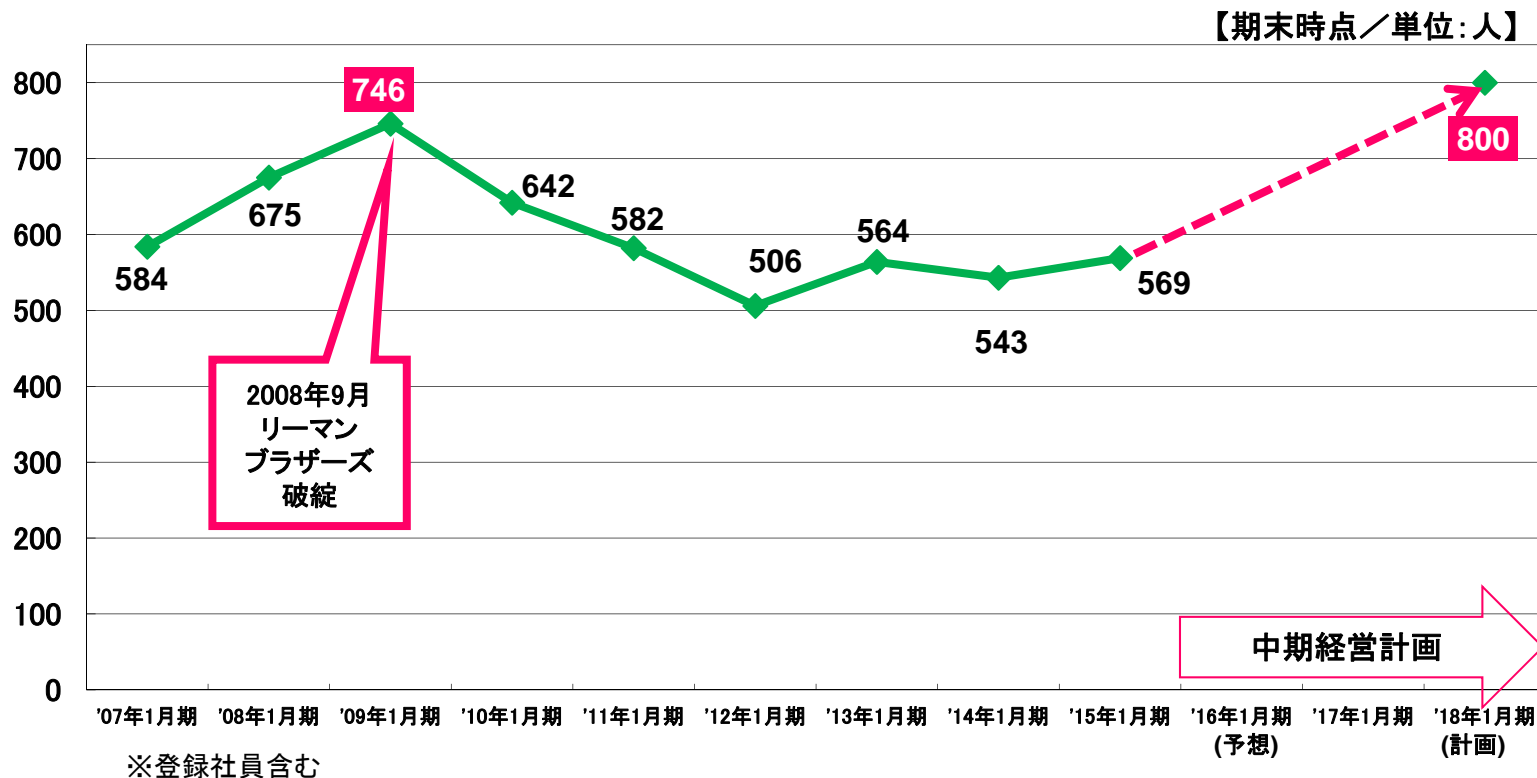
※利益単価 = 当社内で、独自に管理している技術者1人当たり、1時間当たりの単価に占める利益

- '15年1月期において、リーマンショックでの下落前の水準に回復。
- '18年1月期には、全社ベースで、'15年1月期比24%増を目指す。



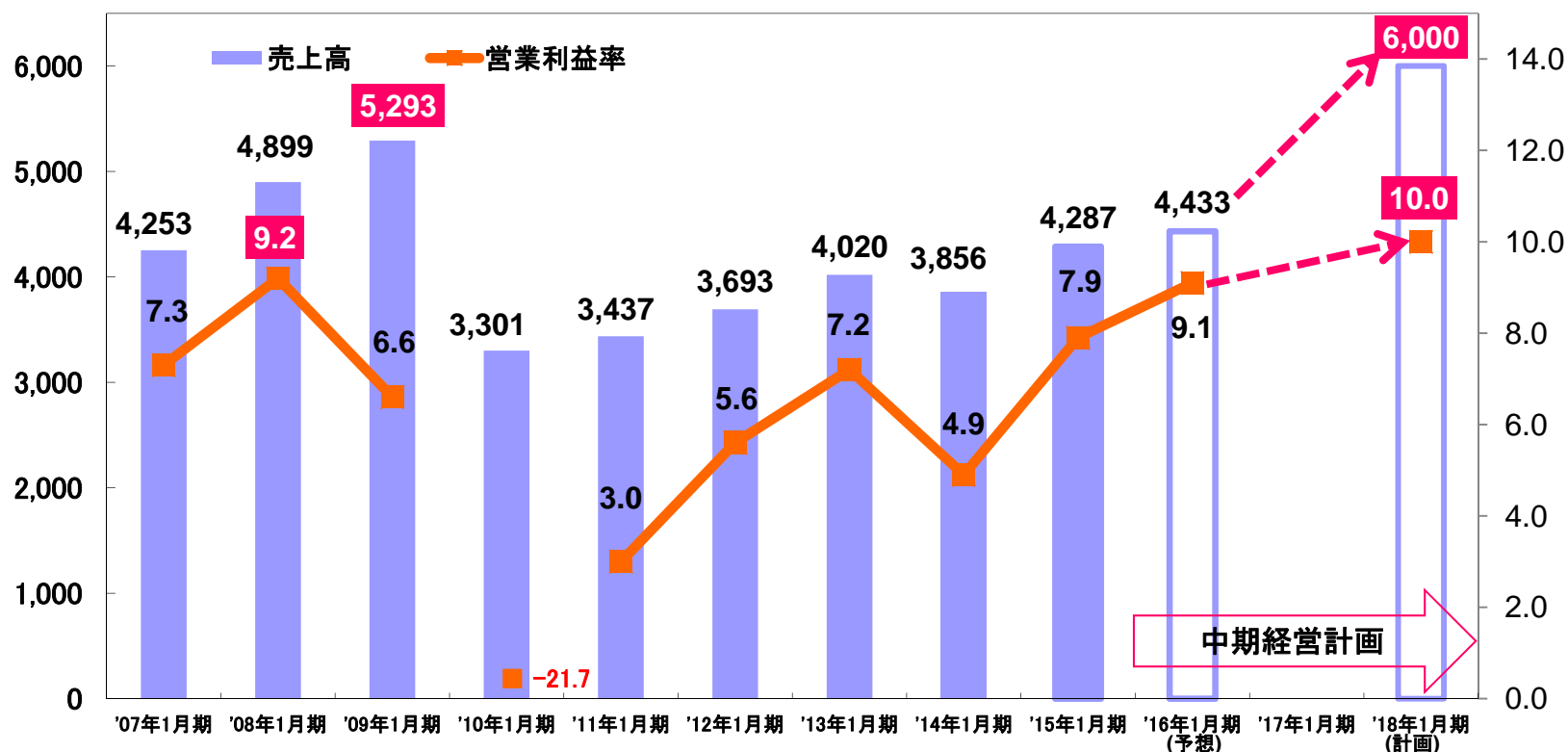


新卒採用、キャリア採用、定着率向上により、'18年1月期には、リーマンショックでの減少前を上回る水準である800人規模を目指す。



過去最高の売上高52億('09年1月期)、営業利益率9.2%('08年1月期)を更新し、'18年1月期には売上高60億円、営業利益率10%を目指す。

【単位：百万円／%】



<http://www.artner.co.jp/>

Copyright(C) 2015 Artner Co. All Rights Reserved

### ◆エンジニアエージェンシー(EA)事業本部の人材紹介制度の特長

- ・将来的にメーカーへの転職を希望する学生や技術者が、入社と同時に人材紹介部門に登録できる制度。
- ・入社一年目でも紹介先とのマッチング次第、順次、転職先を紹介。

### ◆進捗の検証

- ・2013年に社内向けの転職支援サービスとしてスタート。  
着実にメーカー転職実績が上がる。
- ・人材紹介制度に対して各大学の学生・教授、顧客企業より高評価。
- ・2014年からは外部登録者向けのサービスも展開。

### ◆今後の方針

- ・技術者の転職希望を叶えるため、また、採用活動における優秀な技術者確保のためのPRポイントとして、転職支援実績を蓄積していく。
- ・今中期経営計画の中で、『技術者数の回復』が最大の課題。  
転職支援サービスは、当社の社内向けに集中し、  
技術者の採用に資本投下、人材増強を展開。

## V 参考資料

		'14年1月期		'15年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
	常用型	3,758,038	97.4	4,192,142	97.8	11.6	0.3
	登録型	29,753	0.8	29,531	0.7	▲ 0.7	▲ 0.1
技術者派遣事業		3,787,792	98.2	4,221,674	98.5	11.5	0.2
請負事業		65,542	1.7	56,335	1.3	▲ 14.0	▲ 0.4
小計		3,853,335	99.9	4,278,009	99.8	11.0	▲ 0.1
その他		3,559	0.1	9,953	0.2	179.6	0.1
合計		3,856,895	100.0	4,287,962	100.0	11.2	—

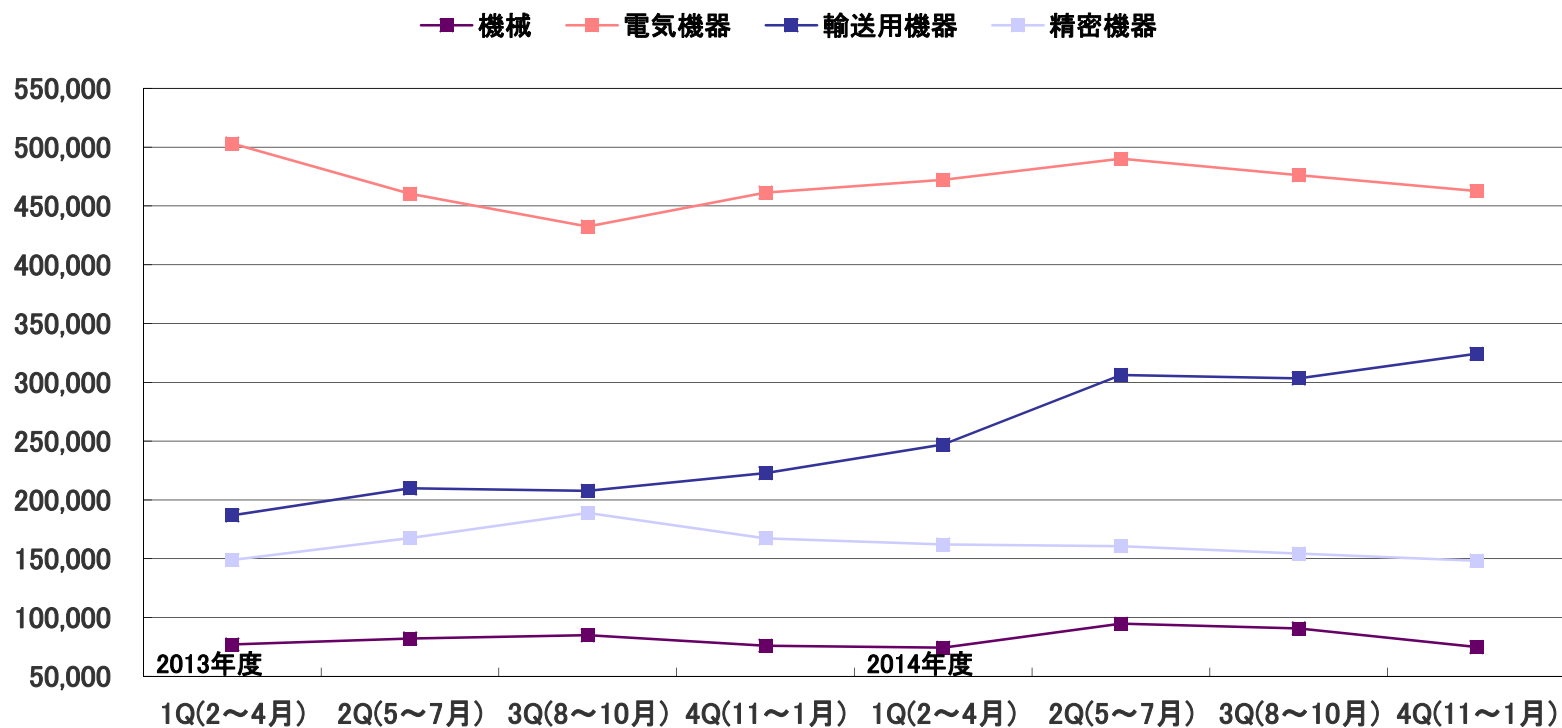
# ■第53期('15年1月期) 決算概要 業種別 売上高(数値)

	'14年1月期		'15年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
繊維・パルプ・紙	7,322	0.2	8,295	0.2	13.3	0.0
鉄鋼・非鉄・金属	100,844	2.6	131,862	3.1	30.8	0.5
<b>機械</b>	<b>327,306</b>	<b>8.5</b>	<b>334,714</b>	<b>7.8</b>	<b>2.3</b>	<b>▲ 0.7</b>
電気機器	1,806,660	46.9	1,901,148	44.4	5.2	▲ 2.4
輸送用機器	828,424	21.5	1,181,003	27.6	42.6	6.1
精密機器	682,055	17.7	625,541	14.6	▲ 8.3	▲ 3.1
その他製造	16,046	0.4	—	—	—	—
商業	—	—	2,128	0.0	—	—
情報・通信	82,223	2.1	92,857	2.2	12.9	0.0
サービス	2,452	0.1	456	0.0	▲ 81.4	▲ 0.1
合計	3,853,335	100.0	4,278,009	100.0	11.0	—

※「その他」売上除く

# ■業種別売上高 四半期推移

	"14年1月期				"15年1月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
機械	84,093	82,189	84,996	76,028	74,344	94,746	90,695	74,929
電気機器	452,442	460,363	432,494	461,361	472,205	490,139	476,116	462,688
輸送用機器	188,004	209,851	207,731	222,838	247,114	306,202	303,410	324,277
精密機器	158,119	167,631	188,959	167,346	162,133	160,683	154,411	148,314



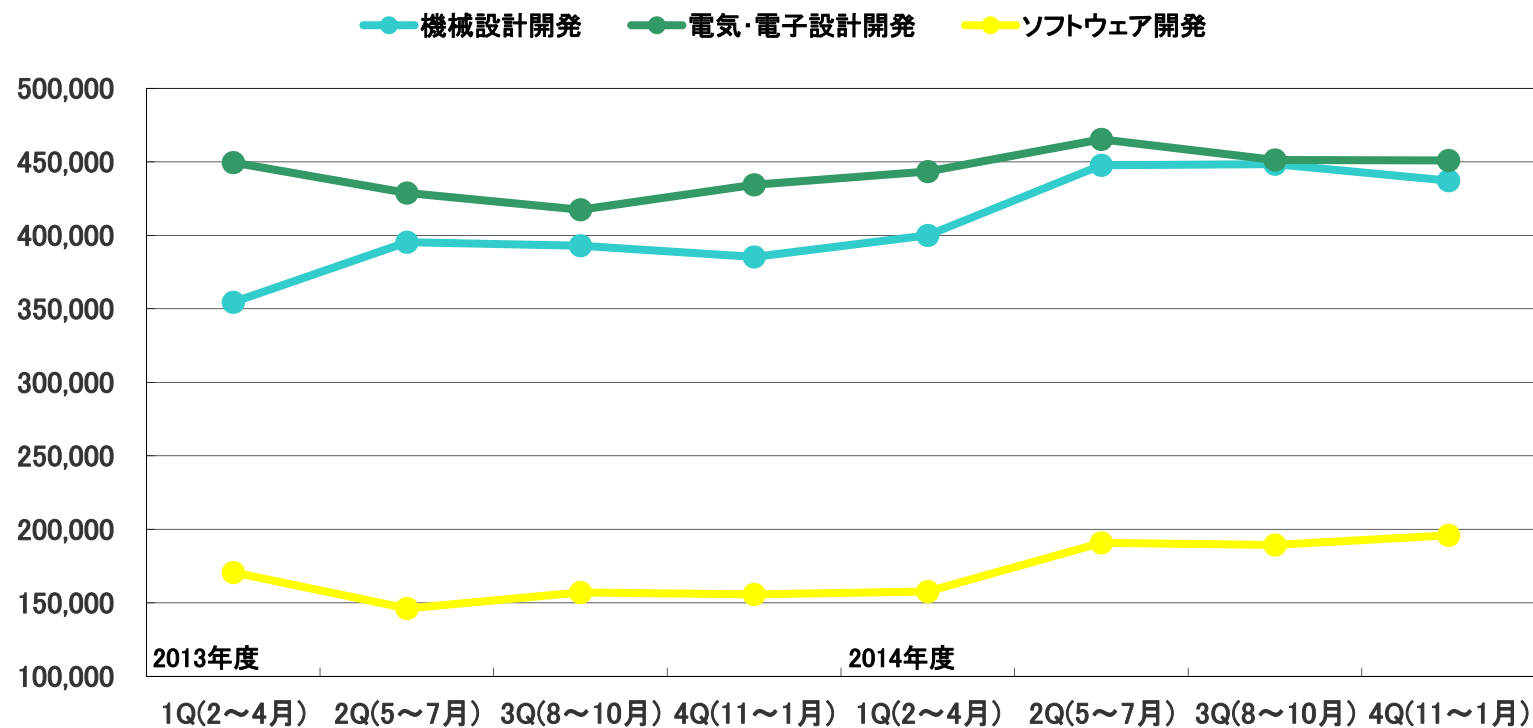
	'14年1月期		'15年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)	
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)			
機械設計開発	樹脂板金	837,147	21.7	1,019,221	23.8	21.7	2.1
	機構	408,501	10.6	408,697	9.6	0.0	▲ 1.0
	機器装置	135,412	3.5	155,397	3.6	14.8	0.1
	解析	165,554	4.3	149,894	3.5	▲ 9.5	▲ 0.8
機械設計開発 計	1,546,616	40.1	1,733,210	40.5	12.1	0.4	
電気・電子設計開発	電子回路	1,101,531	28.6	1,144,369	26.8	3.9	▲ 1.8
	半導体	52,648	1.4	54,574	1.3	3.7	▲ 0.1
	電気機器	540,521	14.0	612,030	14.3	13.2	0.3
電気・電子設計開発 計	1,694,701	44.0	1,810,974	42.3	6.9	▲ 1.6	
ソフトウェア開発	制御ソフト	454,964	11.8	555,651	13.0	22.1	1.2
	情報処理	157,053	4.1	178,173	4.2	13.4	0.1
ソフトウェア開発 計	612,017	15.9	733,824	17.2	19.9	1.3	
合計	3,853,335	100.0	4,278,009	100.0	11.0	—	

※「その他」売上除く



# ■分野別売上高 四半期推移

	'14年1月期				'15年1月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
機械設計開発	372,977	395,342	392,961	385,336	399,952	447,646	448,446	437,166
電気・電子設計開発	414,044	428,803	417,441	434,413	443,402	465,322	451,301	450,949
ソフトウェア開発	153,039	146,168	157,041	155,769	157,679	190,816	189,370	195,959



		'14年1月期		'15年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
		実績 (人)	構成比 (%)	実績 (人)	構成比 (%)		
	樹脂板金	112	20.6	128	22.5	14.3	1.9
	機構	52	9.6	49	8.6	▲ 5.8	▲ 1.0
	機器装置	21	3.9	22	3.9	4.8	▲ 0.0
	解析	18	3.3	16	2.8	▲ 11.1	▲ 0.5
機械設計開発 計		203	37.4	215	37.8	5.9	0.4
	電子回路	149	27.4	150	26.4	0.7	▲ 1.1
	半導体	7	1.3	7	1.2	0.0	▲ 0.1
	電気機器	93	17.1	85	14.9	▲ 8.6	▲ 2.2
電気・電子設計開発 計		249	45.9	242	42.5	▲ 2.8	▲ 3.3
	制御ソフト	66	12.2	85	14.9	28.8	2.8
	情報処理	25	4.6	27	4.7	8.0	0.1
ソフトウェア開発 計		91	16.8	112	19.7	23.1	2.9
合計		543	100.0	569	100.0	4.8	—

	'14年1月期		'15年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
東北	35,706	0.9	10,405	0.2	▲ 70.9	▲ 0.7
関東	1,677,552	43.5	1,914,014	44.7	14.1	1.2
北陸	—	—	4,322	0.1	—	0.1
東海	1,000,686	26.0	1,190,529	27.8	19.0	1.9
近畿	1,083,552	28.1	1,088,653	25.4	0.5	▲ 2.7
中国	29,413	0.8	41,468	1.0	41.0	0.2
九州	26,425	0.7	28,615	0.7	8.3	▲ 0.0
合計	3,853,335	100.0	4,278,009	100.0	11.0	—

※地域区分

※「その他」売上除く

北海道

東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

関東…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸…富山県、石川県、福井県

東海…静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄

	'14年1月期	'15年1月期	前年 増減値	前年 増減率
最高株価(円)	797	970	173	21.7
最低株価(円)	520	519	▲ 1	▲ 0.2
期首株価(円)	738	584	▲ 154	▲ 20.9
期末株価(円)	603	704	101	16.7
期末時価総額(千円)	1,602,158	1,870,513	268,354	16.7
期末PER(倍)	13.47	8.88	▲ 4.59	—
期末PBR(倍)	1.61	1.62	0.01	—
期末発行済株式数(株)	2,656,980	2,656,980	0	0.0
大株主の期末所有株式数(株)	1,993,080	1,886,980	▲ 106,100	▲ 5.3
期末発行済株式数に対する 大株主の期末所有株式数の割合(%)	75.01	71.01	▲ 3.99	—
期末株主数(人)	1,116	1,135	19	1.7
1株当たり当期純利益(円)	44.78	79.30	34.52	77.1
1株当たり純資産(円)	374.66	434.03	59.37	15.8

## ◆本資料のお取り扱い

- ・本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- ・本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

## ◆お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ  
TEL : 045 - 470 - 5663 / E-mail : ir@artner.co.jp

## ◆IRメール配信 登録URL

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信いたします(無料)。[\[登録URL\] http://www.artner.co.jp/ir/mail/](http://www.artner.co.jp/ir/mail/)



## ◆YouTubeアルトナー公式チャンネル

当社のエンジニア・インタビュー動画を公開しております。  
当社WebサイトTopページのバナーよりご覧になってください。<http://www.artner.co.jp/>